

コラム

グローバルな労働運動の現状と 最低賃金引き上げ闘争

金融・労働研究ネットワーク 田中均

ステファニー・ルース教授の報告から

全労連が11月13日から開催を予定しているシンポジウムについて、全労連の月刊誌「ZENROREN」10月号に資料としていくつか論文が掲載されています。

この間、金融・労働研究ネットワークの研究会でも労働組合の力が国際的にも後退しているのではないかという視点が出されていました。

「ZENROREN」10月号掲載論文でもこの点が示されています。労働組合・労働運動の後退を生み出しているのは新自由主義の国際的な広がりです。

国際シンポジウム参加予定者の一人のニューヨーク市立大学のステファニー・ルース (Stephanie Luce) 教授が寄稿しています。世界的なレベルでの労働組合・労働運動の後退を指摘しつつそれに対抗する運動の広がりも確認しています。その一つとして最低賃金引き上げの運動の広がりをあげています。この論文だけでは確認できないのですが、一方における労働組合の規制力の後退、他方での法律や条令による労働条件の最低基準引き上げが一つの流れと言えそうです。ステファニー・ルース教授をネットで検索すると、アメリカの各地で発言されているようでオキュパイの運動と最低賃金引き上げの運動がどうつながっているのかなども見えてきます。

経済のグローバル化と規制緩和の中で労働者の非正規化が進み、従来、産業別労働組合が全国一律の労働条件を確保していた国でも、これが後退しています。そうした意味では最低賃金引き上げの運動は単に最低賃金の底上げと言う意味にとどまらない、グローバルな労働運動の現状から新しい運動を作り上げていく可能性を持っている印象を受けます。当金融・労働研究ネットワークでも7月に日本の最低賃金の問題を小越先生 (労働総研代表理事) に報告していただき

ました。日本の運動では全国一律最低賃金の確立が提起されています。アメリカの運動では自治体ベースの最低賃金引き上げが成果を挙げているようです。

グローバル・サプライチェーンとの たたかい

もう一つ、印象的なのはグローバル・サプライチェーンとのたたかいです。日本ではあまり知られていないように思いますが、この間国際的な労働運動で非常に大きな問題となったのは2013年におきたバングラディッシュの「ラナ・プラザの悲劇」といわれる事件です。バングラディッシュのダッカ近郊で2013年4月に発生した事件です。8階立ての建物が突然崩落し縫製労働者を中心とする3000人が生き埋めとなり死者1000人以上、負傷者2500人以上を出しました。犠牲者の多くは若い女性だったようです。

事故の前日から建物に亀裂が走るなど異常があり、当日労働者は就労を拒否する場面もあったが雇い主が就労を強要したとも報じられています。逮捕された責任者もいるようですが、問題の根本にはそういう状況を生み出す巨大多国籍企業の経営のあり方にあります。

この事件はLabor・Radioなど労働組合関連ネットワークで繰り返し報道されていました。グローバルな衣料品メーカーや巨大流通チェーンによって支配されるアパレル産業が発展途上国に劣悪な労働条件を押し付ける。それがこの事件の背後にあることが大きな問題となりました。その後、グローバル労組と世界的に有名なブランドなど巨大企業と交渉が行われました。同じような問題はネットワークの研究会でアップルの事例で指摘されていました。この問題に対する国際労働組合のたたかいを見ていると、日本の労働運動の今後のあり方も問われてきます。